

群馬県議会 リベラル群馬

後藤かつみ

県議会だより

vol.8

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@yahoo.co.jp

<http://www.g-kenshoku.jp/goto/>



寒い日も、議会開催中も
休みなく県政報告を継続中。
(写真は倉淵地域にて)

平成21年度予算が成立 将来世代に責任を持ちつつ、効果的な景気対策を

将来世代に責任を持つ 財政運営を要請

一、県債残高1兆円を突破
予算発表と同時に、新聞各紙は「県債残高1兆円突破へ(上毛)」など、県財政の悪化を危惧する報道を行いました。

この要因は、国の政策により地方交付税が抑制

される中、その代わりとされる「臨時財政対策債(※)」を税収減の穴埋めとして大量に発行せざるを得なかったことが大きいと言えます。

しかし、臨時財政対策債だけでも2300億円

公共投資の成果・中身を検証

厳しい財政状況の中でも、大澤知事は「景気対策優先」の掛け声のもと、国の地方財政計画(地方の予算編成の指針となるもの)が公共事業削減の方針を出す中、公共事業予算を2.5%増という公共事業重点型の予算編成を行いました。

また、企業誘致策として、新規工業団地造成など30億円近くの予算が計上されています。リベラル群馬としては、景気対策への姿勢は理解しつつも、県民の税金を投入している以上、これらの公共投資が雇用面や税収面での程度のプラス効果を上げるのかを成果目標として県民に示すべきと指摘しました。

※臨時財政対策債とは？
国の方針により地方交付税の代わりとして発行している赤字地方債。償還額の全額を国が後年度に地方交付税で肩代わりすることになっているが、地方交付税自体が抑制されているため、残高は増加の一途を辿っている。

二、枯渇へと突き進む貯金

将来の不測の事態等に備える貯金(財政調整基金・減債基金)が、平成19年度、20年度の2年間だけで200億円以上も取り崩され、残高も200億円強に半減する見通しです。

リベラル群馬は、貯金がない底を付けば財政破たんリスクが高まることを指摘し、これ以上の取り崩しを行わない財政運営を求めました。

また、欧米では環境などの新規成長分野や農林業分野など「新たな公共投資」への転換を進めています。群馬県においては、公共施設への太陽光発電パネル設置(2施設)と、公用車として電池自動車を2台購入するなどの新

規施設が打ち出されまし たが、公共投資全体に占 める割合は極めて小さい と言わざるを得ません。 また、公共事業予算が大 幅増の一方で農林業分野 への予算は軒並み減額さ れています。

リベラル群馬は、新たな雇用の受け皿としても期待されている環境・農林分野に積極的に投資し、公共投資の中身を抜本的に転換すべきであると提言しました。

平成21年度事業予算のポイント

- 県債残高 1兆18億円(平成20年度:9,624億円)
- プライマリーバランス 92億円の赤字(平成20年度:108億円の黒字)
*黒字幅が大きいほど、借金に頼らない健全な財政運営を行っていることを示す
- 公共事業費の増額 2.5%増、948億円
- 子供医療費中学生まで無料化 平成21年度10月から。26億円
- 少人数学級推進 小学3、4年生を35人以下に。7億6千万円
- 国立高崎病院整備支援 11億円
- 緊急雇用対策(国庫事業) 3年間で計60億円。4300人の雇用創出を目指す

後藤かつみの取り組んだ主な政策課題の予算反映状況

- 若者の雇用対策
● 若者就職支援センター(ジョブカフェ)予算を1500万円増額
- 介護職員確保対策
● 1億1700万円を計上
- 医療の確立
● 地域医療の「最後の砦」である県立病院への財政支援を強化し、1億6000万円増額
- 地球温暖化対策
● 太陽光パネルを公共施設に設置(2施設)
● 電池自動車導入(2台)
- 地場中小企業対策
● 経営サポート資金などの制度融資枠を200億円拡大